

# 昭和57年度財政資金対民間収支の実績と昭和58年度の見通し

## Ⅰ 昭和57年度財政資金対民間収支の実績

### 1. はじめに一昭和57年度経済の動向

昭和57年度の我が国経済は、物価の安定等を背景に、個人消費の緩やかな増大を中心として、国内需要は回復の方向を示したが、世界経済の停滞に伴って、輸出の減少がみられ、景気回復は緩慢なものにとどまった。この結果、57年度の経済成長率は、名目で5.2%、実質で3.3%となった。

このうち、国内民間需要は、上期に2.0%伸びたのに対して、下期には1.3%の伸びにとどまった。民間需要の伸びが下期に弱まったのは、民間設備投資がマイナスに転じたこと、消費支出の伸びがやや鈍ったことによるものである。民間消費支出は年間平均では実質4.7%の伸びと堅調であったが、下期には伸びが弱まった。設備投資は、上期は一応増加が続いたものの、下期にはマイナスに転じ、年度平均では1.2%の増加となった。民間住宅投資は、過去3年間の減少から1.7%の増加に転じた。

57年度の物価は、円安にもかかわらず、海外の原料品市況の低迷、国内需給の緩和等から56年度に続き鎮静化の動きを示した。卸売物価は、56年度の前年度比1.3%の上昇率に続いて、57年度も1.0%の上昇率にとどまった。また、消費者物価も安定化の度を増し、57年度の上昇率は2.4%であった。

57年度の雇用情勢をみると、在庫・生産調整の波及に伴い、労働力需給は悪化した。有効求人倍率は年度を通じて0.6倍程度の低い水準にとどまった。同時に完全失業率は上昇を示し、所定外労働時間も5.9%低下した。反面、就業者及び雇用者はそれぞれ1.3%及び1.9%伸びた。

57年度の国際収支については、経常収支が、輸出の減少にもかかわらず、国内生産活動の停滞とドル高・円安から輸入も減少したため、91億ドルの黒字となり、前年度に比較して黒字幅を拡大した。長期資本収支は、前年度に比較して30億ドル流出幅を縮小したものの119億ドルの流出超過であった。長期資本収支の流出が大幅であったのは、我が国の企業や金融資本市場の国際化が近年一段と進展したこと、国内金融市場が比較的緩慢であったこと、秋口まで内外金利差が大幅であったこと、及び10月まで米ドルのジリ高傾向が続いていたこと等を背景として、我が国の資本の流出が高水準であったためである。この結果、57年度の基礎収支は27億ドルの赤字となった。

### 2. 昭和57年度の経済運営と昭和57年度予算

昭和57年度の経済運営の基本的態度として、(1)国内民間需要を中心とした着実な景気の維持・拡大を実現し、雇用の安定を図ること、(2)物価の安定を図ること、(3)行財政改革を着実かつ計画的に推進すること、(4)調和ある対外経済関係の形成に努め、国際協調の増進に積極的に取り組み、世界経済の持続的発展に貢献していくこと、(5)経済社会の発展基盤の整備を図ることの五項目が定められた。

57年度予算及び財政投融资計画は、以上の経済運営の基本にのっとり、歳出面においては経費の徹底した節減合理化によりその規模を厳しく抑制しつつ、限られた財源の中で各種施策について優先順位の厳しい選択を行い、質的内容の充実と景気の維持・拡大に配慮するとともに、歳入面についても極力見直しを行い、これにより公債発行額を着実に減額することを基本方針として編成された。上記経済運営の基本的態度及び予算編成方針に基づいて編成された57年度の一般会計予算の規模は49兆6,808億円であり、56年度当初予算額に対し6.2%（同補正後5.4%）の増加となり、また、財政投融资計画は、総額2兆2,888億円で56年度当初計画額に対し4.1%の増加となった。

57年度予算成立後の57年4月、政府は、物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、57年度上半期においては、公共事業等の促進的な施行を図るものとし、期末における契約済額の割合が全体として57%以上となることを目途とするとの閣議決定を行った。また、政府は、自由貿易体制の維持・強化を図り、世界経済の発展に積極的に寄与するとの立場から、56年12月に五項目の対外経済対策を決定したが、さらに一層の市場開放をめざして、57年5月には経済対策閣僚会議において、関税率の引下げや輸入制限の緩和等を内容とする市場開放対策を決定した。57年10月には、政府は、経済対策閣僚会議において、総額2兆円強の事業規模の公共事業等の追加を行うことなどを内容とする総合経済対策を決定した。57年12月には、世界経済の停滞等を反映して租税収入等が当初予算額を大幅に下回る見込みとなったことに伴う歳入の不足に対処するとともに、災害復旧費の追加等特に緊要となる事項に限り歳出の追加を行うことを内容とする57年度補正予算が成立した。この結果、57年度の公債の総発行予定額は、14兆3,450億円に達し、公債依存度は30.2%となった。

一方、金融面においては、57年5月に、56年度の大規模な増税不足が表面化するとともに、国債の先行き大量増発懸念が強まったほか、米国金利の高止まり、円安の進行などもあって債権市況が下落したため、7月にはシ団引受けの長期国債の発行が見送られ、8月には長期債の条件改定が行われることとなった。この結果、9月から長期プライムレートは0.5%引き上げられ8.9%となった。しかし、11月に入って、米国金利の低下期待や急速な円安修正を背景に内外の投資家の債券投資が増加し、長期債レートが急落した結果、9月に引き上げられた長期プライムレートは、12月には0.3%引き下げられ8.6%となった。

### 3. 窓 口 収 支

#### (1) 収支の概要

昭和57年度の財政資金対民間収支は第1表のとおり、総収支尻で2兆2,276億円の大幅な揚超となり、前年度の4兆6,415億円の大幅散超とは様変わりの姿になった。これは、一般会計及び特別会計等が大幅に揚超方向へシフト（一般会計で1兆8,183億円の揚超増、特別会計等で4兆983億円の散超減）した上に、外為資金も揚超増（9,525億円）となったことによるものである。外為資金を除いた「一般財政」を会計別にみると、まず、一般会計では、支出面で社会保障費、交付金、公共事業費等が予算の規模増等により支出増加となったものの、収入面で租税収入が前年度（27兆5,891億円）より1兆4,073億円（増加率5.1%）増加して28兆9,964億円となったこと、国債発行収入が前年度（8兆5,566億円）より、1兆7,284億円増加したことから収支尻では10兆8,650億円の揚超となり、前年度に比べ1兆8,183億円揚超幅が拡大した。特別会計等では、資金運用部が元利金回収の増加等により1,514億円の揚超に転じたこと、国債整理基金における借換債発行収入の増加等により「その他」項目で大幅に散超幅が縮小したこと等により、収支尻では10兆3,751億円の散超となり、前年度（14兆4,734億円）に比べ4兆983億円散超幅が縮小した。外為資金は、国際収支の動向等を反映して、1兆7,377億円の揚超と、前年度（7,852億円の揚超）より9,525億円揚超幅が拡大した。

第1表 昭和57年度財政資金対民間収支（窓口収支）

（は散超，単位 億円）

区分	57年度(A)	56年度(B)	比較(A-B)
一 般 会 計	108,650	90,467	18,183
収 入	406,592	375,064	31,528
う ち 租 税	289,964	275,891	14,073
国 債	102,850	85,566	17,284
支 出	297,942	284,597	13,345
う ち 公 共 事 業 費	35,742	34,152	1,590
特 別 会 計 等	103,751	144,734	40,983
う ち 食 管	2,556	2,064	492
運 用 部	1,514	17,385	18,899
道 路 ・ 治 水 等	28,868	29,895	1,027
国 鉄	8,872	8,035	837
電 々	550	392	158
公 庫	19,173	21,414	2,241
保 険	65,260	63,374	1,886
郵 便 局	33,555	31,409	2,146
そ の 他	78,051	98,298	20,247
会 計 ( 一 般 財 政 )	4,899	54,267	59,166
外 為 資 金	17,377	7,852	9,525
総 計	22,276	46,415	68,691

(注) 1. 一般会計は交付税特会、専売公社を含む。

2. 特別会計等は「調整項目」を含む。

3. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還額を除く。

4. 以下第2, 3, 4表とも同様。

#### (2) 年度中の動き

昭和57年度の財政資金対民間収支の年度中の動きは、第1図のとおり、前年度に比べ大幅な揚超となったが、この動きをやや詳しくみると、次のとおりである（第2表参照）。

##### イ. 第1・四半期

一般会計は、租税収入の増加と国債発行収入の増加等により、前年度に比べ9,572億円揚超幅が拡大した。特別会計等は、資金運用部で元利金回収が増加したこと、公庫で収入が増加したこと、国債整理基金で借換債の発行が増加したこと等により、前年度に比べ散超幅が3,088億円縮小した。外為資金は、前年度の散超から一転して、6,389億円の揚超となった。以上の結果、総収支尻では前年度に比べ1兆9,711億円散超幅が縮小した。

##### ロ. 第2・四半期

一般会計は、第1・四半期に引き続き租税収入が増加したものの、国債発行収入が減少したこと及び社会保障費等の支出が増加したこと等により、前年度に比べ、2,247億円揚超幅が縮小した。特別会計等は、資金運用部で元利金回収が増加したこと、国債整理基金で国債が売却されたこと等により前年度に比べ、1兆4,904億円散超幅が縮小した。外為資金は前年度に比べ、3,843億円揚超幅が拡大した。以上の結果、総収支尻では前年度に比べ1兆6,500億円揚超幅が拡大した。

##### ハ. 第3・四半期

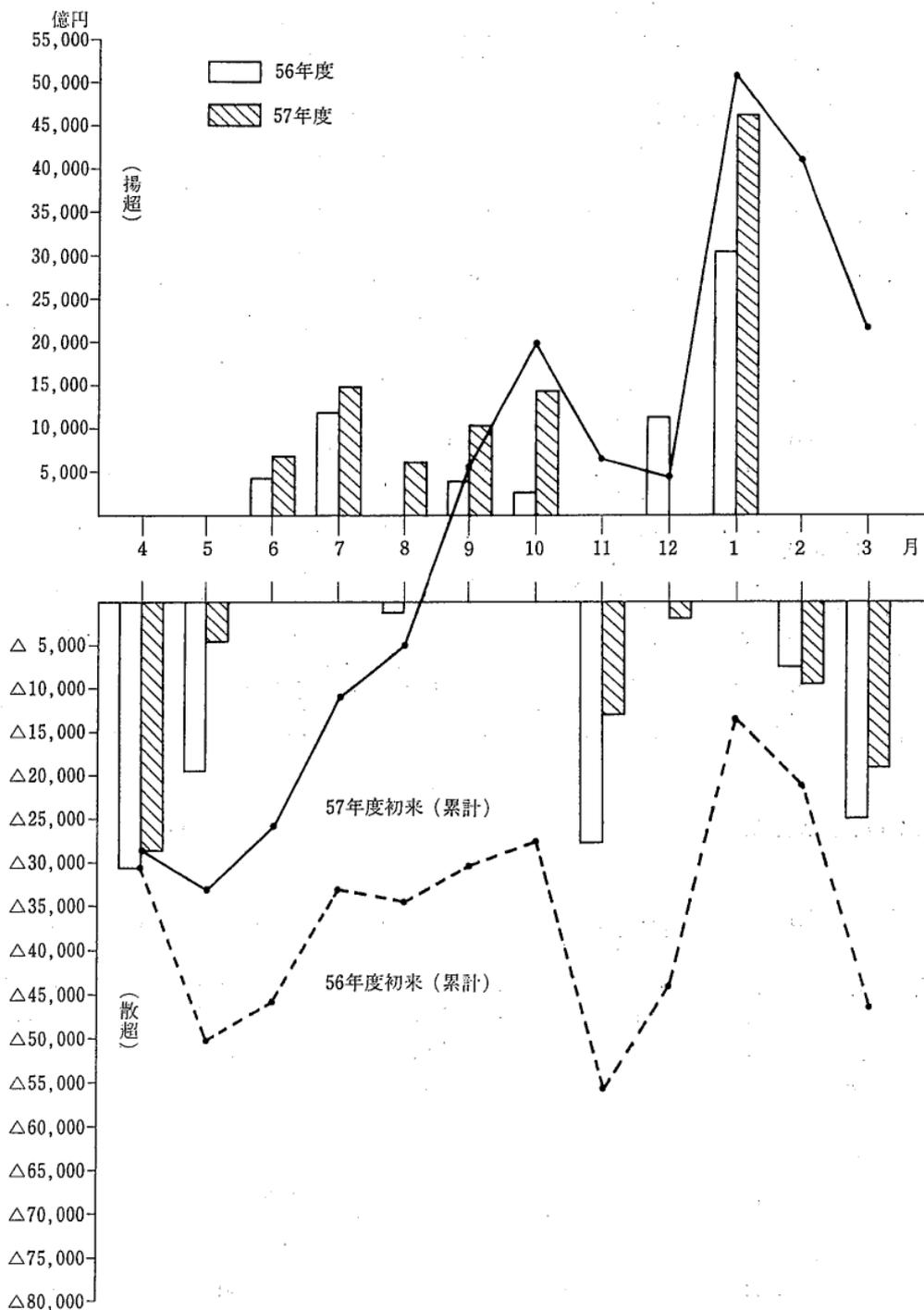
一般会計は、租税収入が増加したものの、国債発行収入が減少したこと等により、前年度に比べ6,434億円揚超幅が縮小した。特別会計等は、国債整理基金で国債が売却されたこと等により前年度に比べ1兆5,759億円散超幅が縮

小した。外為資金は第2・四半期に引き続き揚超となり，前年度に比べ3,634億円揚超幅が拡大した。以上の結果，総収支尻では，前年度に比べ1兆2,959億円散超幅が縮小した。

二．第4・四半期

一般会計は，国債発行収入が増加したこと等により，前年度に比べ揚超幅が1兆7,292億円拡大した。特別会計等は，国債整理基金で国債の利払・償還が増加したものの，郵便局で支出が減少したこと及び運用部で元利金回収が増加したこと等により，前年度に比べ7,232億円散超幅が縮小した。外為資金は，前年度の揚超から一転して475億円の散超となった。以上の結果，総収支尻では前年度の2,146億円の散超から，1兆7,375億円の大幅揚超に様変わりした。

第1図 財政資金対民間収支の年度中の動き（外為を含む）



第2表 昭和57年度中の窓口収支の動き

( ) 書は昭和56年度, は故超, 単位億円)

区 分	1/四		2/四		上半期計		3/四		4/四		下半期計	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
一般会計	11,798	9,572	33,832	2,247	45,630	7,325	10,584	6,434	52,436	17,292	63,020	10,858
収入	(2,226)		(36,079)		(38,305)		(17,018)		(35,144)		(52,162)	
うち租税	110,625	13,072	93,108	308	203,733	12,764	94,750	56	108,109	18,708	202,859	18,764
	(97,553)		(93,416)		(190,969)		(94,694)		(89,401)		(184,095)	
うち国債	78,472	3,226	73,276	5,665	151,748	8,891	69,672	2,585	68,544	2,597	138,216	5,182
	(75,246)		(67,611)		(142,857)		(67,087)		(65,947)		(133,034)	
支出	26,964	9,589	16,496	5,847	43,460	3,742	23,071	2,477	36,319	16,019	59,390	13,542
	(17,375)		(22,343)		(39,718)		(25,548)		(20,300)		(45,848)	
うち公共事業費	98,827	3,500	59,276	1,939	158,103	5,439	84,166	6,490	55,673	1,416	139,839	7,906
	( 95,327)		( 57,337)		( 152,664)		( 77,676)		( 54,257)		( 131,933)	
	9,862	852	5,192	6	15,054	846	8,692	237	11,996	507	20,688	744
	( 9,010)		( 5,198)		( 14,208)		( 8,455)		( 11,489)		( 19,944)	
特別会計等	44,215	3,088	8,597	14,904	52,812	17,992	16,353	15,759	34,586	7,232	50,939	22,991
	( 47,303)		( 23,501)		( 70,804)		( 32,112)		( 41,818)		( 73,930)	
うち食管	2,650	149	3,277	303	627	154	4,489	973	2,560	327	1,929	646
	( 2,799)		( 3,580)		( 781)		( 3,516)		(2,233)		( 1,283)	
運用部	17,282	1,023	14,804	15,788	2,478	16,811	2,750	1,839	6,742	3,927	3,992	2,088
	( 18,305)		( 984)		( 19,289)		( 911)		(2,815)		(1,904)	
道路・治水等	9,784	912	3,932	32	13,716	880	8,404	797	6,748	944	15,152	147
	( 10,696)		( 3,900)		( 14,596)		( 7,607)		( 7,692)		( 15,299)	
国鉄	5,649	357	2,018	1,521	7,667	1,164	1,643	1,603	2,848	1,276	1,205	327
	( 6,006)		( 497)		( 6,503)		(40)		( 1,572)		( 1,532)	
電々	2,486	2,007	616	322	1,870	1,685	655	1,327	1,765	516	2,420	1,843
	( 479)		(294)		( 185)		( 672)		(1,249)		(577)	
公庫	4,914	1,406	4,540	883	9,454	2,289	7,870	1,014	1,849	966	9,719	48
	( 6,320)		( 5,423)		( 11,743)		( 6,856)		( 2,815)		( 9,671)	
保険	19,644	555	17,818	602	37,462	1,157	17,862	789	9,936	60	27,798	729
	(19,089)		(17,216)		(36,305)		(17,073)		(9,996)		(27,069)	
郵便局	13,402	1,947	9,948	4,482	23,350	6,429	10,868	1,097	663	5,380	10,205	4,283
	( 11,455)		( 5,466)		( 16,921)		( 9,771)		( 4,717)		( 14,488)	
その他	12,992	2,938	18,120	3,041	31,112	5,979	2,132	17,760	44,807	3,492	46,939	14,268
	( 15,930)		( 21,161)		( 37,091)		( 19,892)		( 41,315)		( 61,207)	
会計(一般財政)	32,417	12,660	25,235	12,657	7,182	25,317	5,769	9,325	17,850	24,524	12,081	33,849
	( 45,077)		(12,578)		( 32,499)		( 15,094)		( 6,674)		( 21,768)	
外為資金	6,389	7,051	6,453	3,843	12,842	10,894	5,010	3,634	475	5,003	4,535	1,369
	( 662)		(2,610)		(1,948)		(1,376)		(4,528)		(5,904)	
総計	26,028	19,711	31,688	16,500	5,660	36,211	759	12,959	17,375	19,521	16,616	32,480
	( 45,739)		(15,188)		( 30,551)		( 13,718)		( 2,146)		( 15,864)	

## 4. 実質収支

窓口収支は、財政資金対民間収支の動きを迅速に把握するため各会計等と民間との直接の受払いによる収支のみをとらえたものであるが、各会計の収支の実態は民間との収支のほか各会計等間の振替収支を含んだベースで見た方がよりの確になる。実質収支は、こうした国庫内振替収支を窓口収支に加えた収支であり、これによって57年度の各会計等の収支の実態及び対前年度比をみると、第3表、第4表のとおりである。以下、主な会計等について実質収支の具体的内容をみることにする。

第3表 昭和57年度財政資金対民間収支 (実質収支)

( は散超, 単位 億円)

区分	対民収支	国庫内振替収支	計 (対民間 実質収支)
一般会計	108,650	101,073	7,577
食管会計	2,556	6,052	3,496
資金運用部	1,514	7,547	6,033
国鉄	8,872	8,953	81
電々	550	687	137
その他	94,387	102,806	8,419
合計(一般財政)	4,899	8,504	13,403
外為資金	17,377	8,504	8,873
総計	22,276	-	22,276

第4表 実質収支の前年度比較

( は散超, 単位 億円)

区分	57年度 (A)	56年度 (B)	比較 (A-B)
一般会計	7,577	30,178	37,755
食管会計	3,496	3,870	374
資金運用部	6,033	18,141	12,108
国鉄	81	185	104
電々	137	686	823
その他	8,419	2,708	11,127
合計(一般財政)	13,403	46,286	59,689
外為資金	8,878	129	9,002
総計	22,276	46,415	68,691

## (1) 一般会計

昭和57年度中の一般会計実質収支は、前年度の3兆178億円の散超から7,577億円の揚超へ転じた。これは第5表に示されるように、出納整理期間中の収入のズレが前年度の散超から揚超に転じたこと等によるものである。一般会計収支の主な内容は次のとおりである。

イ．租税収入は、景気の動向を反映して、申告所得税、法人税が伸び悩み、全体で前年度に比べ1兆4,073億円の増加にとどまった(対前年度比5.1%増、56年度9.7%増、55年度14.4%増)。

ロ．国債発行収入は、10兆2,850億円であり、前年度に比べ1兆7,284億円増加した。

ハ．公共事業費は、年度前半、事業執行の促進が図られたこともあって、前年度に比べ1,590億円増加して、3兆5,742億円となった。

ニ．国庫内振替収支は、56年度決算不足補てんのための決算調整資金からの受入(2兆4,948億円)等により、前年度に比べ1兆9,572億円散超幅が減少して10兆1,073億円の散超となった。

ホ．以上の結果、実質収支は、7,577億円の揚超となった。

第5表 一般会計収支尻内訳

( は散超 単位 億円)

区 分	57年度 (A)	56年度 (B)	比較 (A-B)
前々年度剰余金の使用( )	413	68	345
前年度 " ( )	0	484	484
国税収納金整理資金繰越金の増減	44	86	42
当年度発生新規剰余金	2,005	17	1,988
収入のズレ(出納整理)	24,714	32,435	57,149
支出のズレ( )	9,083	11,781	20,864
歳出繰越の増減	749	600	1,349
専売納付金の3月末未収入過不足( )	663	765	102
小 計	18,591	21,110	39,701
対日銀収支の調整	11,014	9,068	1,946
計	7,577	30,178	37,755

## (2) 食管会計

食管会計の実質収支は、前年度3,870億円の揚超から374億円減少して、3,496億円の揚超となった。国内米の買入数量は、44年度から自主流通米制度を発足させたこともあって46年度まで減少傾向をたどり、その後は50年度まで漸増傾向を示していたが、51年度以降再び減少傾向となった。57年度は前年度(354万トン)より減少して342万トンとなった(第2図)。売渡数量は47年度以降53年度まで減少傾向をたどり、54年度から増加に転じたが、57年度は前年度(562万トン)より減少して546万トンとなった。

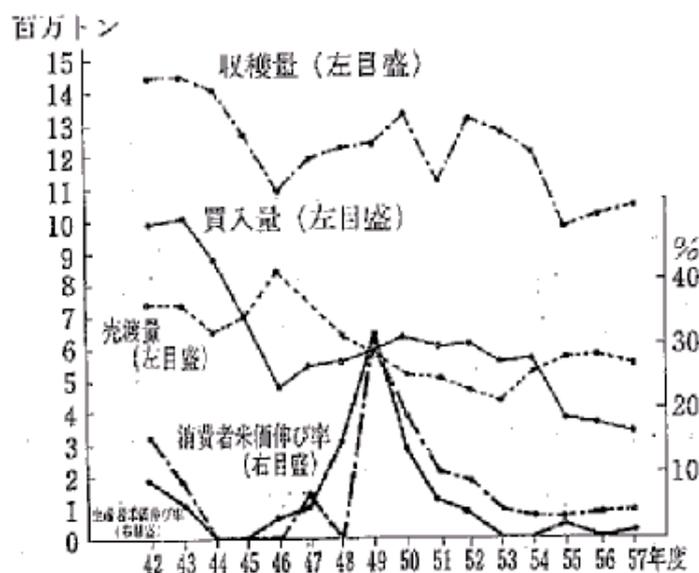
## (3) 資金運用部

資金運用部の実質収支は、前年度の1兆8,141億円の散超から6,033億円の散超となった。これは、窓口収支において、前年度の大幅な散超から揚超へと転じたこと等によるものである。

## (4) 外為資金

外為資金の実質収支は、前年度の129億円の散超から8,873億円の揚超となった。これは、窓口収支で前年度の7,852億円の揚超から1兆7,377億円の揚超へと揚超幅が9,525億円増加したこと等によるものである。

第2図 国内産米買入量等の推移



5. 昭和57年度の資金需給

日銀券の年度間増発額は1兆1,901億円と前年度(9,847億円)に比べ2,054億円の増加となった。また、日銀券の平均発行残高の伸び率は、個人消費支出が緩やかに増大したことなどもあり、7.2%(前年度4.8%)の伸びとなった。

一方、財政資金は、2兆2,276億円の揚超と前年度(4兆6,415億円の散超)に比べ様変わりの姿となった。これは、一般財政が前年度5兆4,267億円の散超から4,899億円の揚超となったこと等による。この結果、年度間の資金需給は3兆4,110億円の資金不足となった。このため、日銀は、買入手形等により日銀信用を供与した。

なお、57年度におけるマネ-サプライ(M<sub>2</sub>+CD)の増加額は、17兆4,408億円となり、年度末残高の伸び率も7.6%となった。

第6表 昭和57年度資金需給実績

(単位億円)

区 分	上半期			下半期			計		
	56年度	57年度	対前年度比	56年度	57年度	対前年度比	56年度	57年度	対前年度比
日 銀 券	2,460	488	1,972	12,307	12,389	82	9,847	11,901	2,054
財 政 資 金	30,551	5,660	36,211	15,864	16,616	32,480	46,415	22,276	68,691
一 般 財 政	32,499	7,182	25,317	21,768	12,081	33,849	54,267	4,899	59,166
外 為 資 金	1,948	12,842	10,894	5,904	4,535	1,369	7,852	17,377	9,525
そ の 他	489	513	24	451	446	897	940	67	873
資金過( )・不足	33,500	4,659	38,159	4,008	29,451	33,459	37,508	34,110	71,618
準 備 預 金	5,554	847	4,707	1,626	4,993	3,367	3,928	4,146	8,074
日 銀 信 用	39,054	3,812	42,866	2,382	34,444	36,826	41,436	38,256	79,692
貸 出	12,554	778	11,776	9,208	6,444	2,764	3,346	5,666	9,012
債 券 売 買	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 手 形	20,500	810	19,690	810	18,000	17,190	19,690	17,190	36,880
売 出 手 形	6,000	5,400	11,400	12,400	10,000	22,400	18,400	15,400	33,800

(注)△印は日銀券……還収超, 財政……揚超, その他……揚超, 準備預金……積増し, 日銀信用……収縮

## Ⅱ 昭和58年度の財政資金対民間収支の見通し

### 1. 昭和58年度財政資金対民間収支の当初見込み

昭和58年度予算に基づく財政資金対民間収支は、年度当初においては、次の要因から1兆2,780億円の揚超と見込んだ(第7表)。その内訳は、

(1) 一般会計については、歳入、歳出とも50兆3,796億円で均衡しているが、56年度新規発生剰余金20億円は過去の蓄積資金であるから、その使用額だけ散超となる。

(2) 食糧会計については、食糧証券の発行残高の増加等により2,700億円の散超となる。

(3) 資金運用部については、財政投融资計画で予定した貸付の原資に郵便貯金等の預託増や既往貸付の回収金等の受入金のほか57年度からの持越資金5,000億円を使用するため、5,000億円の散超となる。

(4) 外為資金については、昭和58年度経済見通しに基づく国際収支の動向等から、2兆1,830億円の散超となる。

(5) その他の特別会計等については、予備費の非使用等により4兆2,330億円の揚超となる。

### 2. 昭和58年度上半期の実績

昭和58年度の上半期の財政資金対民間収支は、総収支尻で前年同期の5,660億円の揚超から一転して7,440億円の散超となった。これは、国債発行収入及び租税収入の増加等により一般会計の揚超幅が増加したものの、国債整理基金などの散超増等から特別会計等の散超幅が拡大したことに加えて、国際収支の動向等を反映して外為資金の揚超幅が大きく縮小したことなどによるものである。

(注) 昭和57年度より、日本銀行が金融調節のために売却した政府短期証券の償還額を財政資金対民間収支から除く取扱いとした。なお、56年度の計数も同様に修正した。

(理財局国庫課)

第7表 昭和58年度予算に基づく財政資金対民間収支見込  
( は散超, 単位億円)

区分	見込	備考
一般会計	20	前年度剰余金使用
食糧	2,700	食糧証券発行増 予備費非使用
資金運用部	5,000	持越資金の使用
その他	42,330	予備費非使用等
小計	34,610	
外為資金	21,830	国際収支の動向等
合計	12,780	

第8表 昭和58年度上半期財政資金対民間収支（窓口収支）

（ は散布又は散布超過，単位 億円）

区分	4月	5	6	1/4	7	8	9	2/4	上半期計
(1)一般会計	10,652	7,627	15,559	12,534	17,013	22,196	5,325	44,534	57,068
(収入)租税	22,381	16,831	41,253	80,465	27,013	26,610	20,535	74,158	154,623
国債	9,463	8,766	7,879	26,108	5,256	7,495	11,589	24,340	50,448
専売	1,468	810	1,229	3,507	900	1,296	567	2,763	6,270
その他	1,507	332	393	2,232	347	224	243	814	3,046
収入計	34,819	26,739	50,754	112,312	33,516	35,625	32,934	102,057	214,387
(支出)防衛関係費	3,716	2,335	3,909	9,960	1,772	1,523	1,473	4,768	14,728
公共事業費	6,474	2,057	1,967	10,498	1,563	1,997	1,726	5,286	15,784
交付金	17,595	3,910	17,966	39,471	2,845	731	15,535	19,111	58,582
義務教育費	2,559	1,649	3,132	7,340	1,363	1,479	1,361	4,203	11,543
社会保障費	7,407	5,624	3,589	16,620	5,720	3,655	3,938	13,313	29,933
その他	7,720	3,537	4,632	15,889	3,240	4,044	3,576	10,860	26,749
支出計	45,471	19,112	35,195	99,778	16,503	13,429	27,609	57,541	157,319
(2)特別会計等	19,937	29,893	3,966	53,796	2,252	26,454	12,868	15,838	69,634
食管	1,138	925	771	2,834	3,667	601	357	3,423	589
運用部	841	13,287	3,014	17,142	1,360	282	15,373	13,731	3,411
産投	0	44	-	44	-	4	99	103	147
道路整備	4,131	752	987	5,870	1,483	912	33	2,362	8,232
治水	1,903	735	458	3,096	341	478	178	641	3,737
港湾・土地・空港	799	99	273	1,171	170	177	60	407	1,578
国立学校	1,304	53	577	1,934	147	171	173	491	2,425
石炭・石油	399	176	291	866	339	455	568	1,362	2,228
国有林野	141	84	281	506	117	160	49	326	832
国鉄	5,447	720	1,088	7,255	2,312	710	3,038	16	7,271
電々	1,940	815	1,000	2,125	364	556	579	341	1,784
公庫	1,624	1,812	1,742	5,178	788	1,007	170	1,625	6,803
保険	10,861	6,207	2,933	20,001	8,649	211	9,507	17,945	37,946
郵便局	11,772	2,553	1,024	15,349	816	7,038	4,519	12,373	27,722
その他	1,635	17,613	3,065	16,183	4,349	17,434	3,149	24,932	41,115
(3)小計(1+2)	30,589	22,266	11,593	41,262	14,761	4,258	18,193	28,696	12,566
(4)調整項目	6,958	981	1,263	9,202	3,790	465	8,541	5,216	3,986
(5)合計	23,631	21,285	12,856	32,060	18,551	4,723	9,652	23,480	8,580
(6)外為	84	327	71	340	155	1,799	164	1,480	1,140
(7)総計	23,715	21,612	12,927	32,400	18,396	2,924	9,488	24,960	7,440